

第五次多摩市総合計画第2期基本計画原案 パブリックコメント・市民説明会における意見、質問等

1.パブリックコメント実施時期：平成26年12月5日（金）～26日（金）
提出件数：18件（内訳：インターネット手続き7件、FAX7件、意見投函箱4件）

2.市民説明会開催日時・会場

- ①平成26年12月10日(水) 関戸公民館第3学習室（20名参加）
- ②平成26年12月20日(土) 永山公民館ベルブホール（39名参加）

※趣旨が同様の意見はまとめてあります。

No.	項目	ページ	要 約	
1	全般的な意見	—	行政評価市民フォーラム、市民アンケート、市民ワークショップ等の意見は、どのように計画に反映しているのか。	
2	第1編 第1期基本計画の評価	P16-17	多摩市自治基本条例とは何かを記述するべきである。また、自治基本条例を市民に知ってもらう取り組みを記述するべきである。	
3			まちの自治の基本理念と行動原則を定めた多摩市自治基本条例に照らして、第1期基本計画を評価するべきである。	
4			第1期基本計画で成果目標値に達しなかった施策は、第2期基本計画でどのように見直したのか。	
5			第1期基本計画で、達成できた事業、継続する事業、新規で行う事業を明確に記載するべきである。	
6			3つの取り組みの方向性	P18-20
7	「3つの取り組みの方向性」の順序について、多摩市自治基本条例の記述のある「市民がデザインするまち・多摩の創造」を一番目にするべきである。			
8	ボランティアの活用・ボランティア団体との連携、行政とボランティアの関係について、どのように考えているのか。			
9	計画期間中の想定人口	P21-22	今後の人口減少、人口構造の変化をどのように捉え、都市の魅力を高める施策を展開していくのか。	
10			都市間競争で人口を奪い合う必要はない。人口減少社会を前提に計画を考えるべきである。	
11	第2編 全般的な意見	—	「4施策の実現に向けて市民は・・・」については、市民が上から押しつけられている印象を受ける。	
12		政策C1	P74-81	社会教育施設としての公民館の位置付けは重要であることから、関戸公民館は公民館として残すべきである。
13		政策C2	P85-87	図書館のあり方を分散型から集約型へ転換することは、人づくり、街づくりにとってマイナスであり、地域の身近にある地域図書館の削減に反対である。(C2-1)
14			P86	施策の成果目標値において、「図書館の個人貸出冊数及びリサイクルで頒布した資料数」を増やす施策はないのか。(C2-1)

No.	項目		ページ	要 約	
15	第2編	政策D1	P94-99	施策の取り組みが、多摩センター地区に偏っている印象を強く受ける。全市的な取り組みとなるように、表現を工夫（聖蹟桜ヶ丘、永山、唐木田の項目立てするなど）するべきである。	
16			P100-101	「農」、「農業」が混在している。「農業」に統一して記述するべきである。(D1-3)	
17		政策E1	P102-103, P106-107	防犯・防災面の観点からも、空き家対策を十分に行って欲しい。(E1-2-5)	
18			P109	「交通安全教育の推進と啓発」の対象に、「障がい者」も加えて欲しい。(E1-3-1)	
19		政策E2	P111-113	団地の建替えにあたっては、無理に建替えを誘導するのではなく、真に必要なときに支援することが大切である。(E2-1-1)	
20				聖蹟桜ヶ丘駅周辺を整備する際は、歩行者の安全を図るなど、自動車よりも人にやさしい整備を心がけて欲しい。(E2-1-2)	
21			政策F1	P122	「すべての生き物」とは何かを記述するべきである。(F1-1)
22		P124-125		今後も、公共施設等に太陽光パネルを設置するのか。(F1-2-3)	
23		第3編	行財政改革の取り組み	P132-134	「公共施設の見直し方針と行動プログラム」を策定し、施設の削減を進めるようだが、市も職員数を削減するべきである。
24			公共施設等のマネジメント		「公共施設の見直し方針と行動プログラム」により、複合施設の廃止、削減を進めるのは反対である。地域に身近な公共施設ではなく、バルテノン多摩などの大規模施設から見直しを行うべきだ。また、学校跡地活用についても検討するべきである。
25	公共施設の見直し問題を先送りすれば、それは次の世代の負担として残ってしまうので、先送りせず見直していく必要がある。				
26	公共施設再編・見直しによって目指すべきサービスのあり方を明記するべきである。また、市民に対しても丁寧に説明する必要がある。				
27	財政の状況		P135	多摩市は普通交付税の不交付団体であり、健全財政であるが、今後もこの財政状況を続けられる見通しなのか。また、不交付団体にしかない独自事業を行うべきである。	
28		歳入の確保では、市内企業と連携し、寄附金やふるさと納税の充実が必要である。			
29	その他	市民参画	—	(ワークショップなど) 無作為抽出で選出された市民が意見を言える機会は、今後も充実して欲しい。	
30		パブリックコメントの募集期間	—	パブリックコメントの募集期間が短い。	